

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育て支援				担当課名	教育こども課	
					担当係名	こども家庭相談係	
(予算書コード)	03-02-05-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、しもすわ子ども人権ネットワーク会議設置要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童や子育て家庭の保護者に対して、子育てに係わる様々な相談に、面接や電話、訪問等で対応し、子育てしやすい環境づくりに努めている。 虐待など、他の関係機関の協力が必要な際は、「しもすわ子ども人権ネットワーク会議」の個別ケース検討会議を実施し、早期対応に努めている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	進行管理件数	要保護児童対策地域協議会にて進行管理されているケース件数	件	目 標			
				実 績	58	46	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		7,032 千円			9,555 千円			5,276 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	3,333 千円		1.00 人	3,595 千円		1.00 人	4,416 千円	
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,749 千円		1.00 人	6,938 千円		1.00 人	7,274 千円	
事業費合計 C (A+B)			13,781 千円			16,493 千円			12,550 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,180 千円			2,928 千円			2,672 千円		
		県の負担	1 千円			615 千円			671 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	8 千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			11,592 千円			12,950 千円			9,207 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童福祉法により、市町村に対して要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けされており、併せて児童家庭相談員の配置も義務付けられている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内すべての子育て支援家庭を対象に、状況に応じて面談や電話、家庭訪問など、相談者にとって安心して相談できる方法で対応している。 また、保育園や学校などに出向き、相談しやすい対応をとっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 各関係機関や教育相談員と連携をとり、専門的な職員体制で業務を行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 要保護児童対策地域協議会での進行管理ケースは、関係機関と支援方針など検討し、適切に進行管理されている。件数の増減で評価するものではないため、目標値の設定はなじまない。児童や保護者が安全安心に生活が送れるよう、引き続き体制を整備する。

総合評価	現状維持	家庭相談員2名体制で相談対応が出来たが、関係機関と連携しながら、丁寧に支援をすることが必要である。 引き続き家庭相談員2名体制確保し、国のこども施策の体制整備を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子福祉の推進				担当課名	教育こども課	
					担当係名	こども家庭相談係	
(予算書コード)	03-02-03-05-01・10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例、下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例施行規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内に居住するひとり親世帯等の児童の福祉の増進を図るために、対象児童1人につき7千円の児童激励金、また入学祝金として、小学校入学時に1万円、中学校入学時に2万円を加算して支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支給世帯数	対象世帯のうち、申請書を提出し支給対象となった世帯数	世帯	目 標	157	152	153
				実 績	155	145	
				達成率	98.7%	95.4%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		2,006 千円			1,770 千円			2,073 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.10 人	675 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,681 千円			2,464 千円			2,800 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
一般財源（町の負担）			2,681 千円			2,464 千円			2,800 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	母子世帯等の児童が健全に育成されるように、5月のこどもの日にあわせ、激励の意味を込めて行う町独自事業であり、町として行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	児童扶養手当の受給状況にかかわらず、町の母子台帳により把握する全ひとり親世帯等を対象とし、対象世帯には直接申請書を送付している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的、効果的に支給している。令和6年度からはRPA導入により、さらに効率的に支給している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	目標値は対象世帯とし、対象世帯に申請書等を郵送し、申請書を提出してもらっている。申請状況の精査や、未申請への勧奨を行い、必要な世帯に確実に給付できるよう徹底する。

総合評価	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育てふれあいセンター事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	こども家庭相談係	
(予算書コード)	03-02-06-10-01・12-01・14-01・16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	児童福祉法、子ども・子育て支援法、下諏訪町子育てふれあいセンター条例、下諏訪町子育てふれあいセンター条例施行規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	乳幼児と保護者が立ち寄り、自由に遊んだり、気軽に相談や交流ができる場を提供する。また、子育ての知識を得るための各種講座や地域のボランティアによる伝統行事・食に関する講座を開催し、世代を超えた交流を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	19,000	19,000	19,000
				実 績	10,149	9,599	
				達成率	53.4%	50.5%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		12,696 千円		11,415 千円		14,648 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		5.00 人	8,698 千円	5.00 人	7,982 千円	5.00 人	11,124 千円
	正規職員人件費 B		0.10 人	675 千円	0.30 人	2,081 千円	0.10 人	727 千円
事業費合計 C (A+B)			13,371 千円		13,496 千円		15,375 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	2,812 千円		5,970 千円		7,231 千円	
		県の負担	2,812 千円		2,754 千円		3,216 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	34 千円		33 千円		728 千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			7,713 千円		4,739 千円		4,200 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	地域の身近な場所において、こども及び保護者のあそびや交流の場を設けたり、子育て家庭の相談に応じる事業は市町村の子育て支援、次世代育成として実施する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	就園前の子どもやその保護者であれば、誰でも利用でき、すべての利用希望者を受け入れている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ボランティアの協力を得ながら、効率的に運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	ランチルームの使用を再開し、コロナ対応の規制を緩和したが、昨年度より利用者数減少。10月～12月まで、道路工事による通行止めや駐車場が使用不可になったことが影響していると考えられる。

総合評価	現状維持	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。利用者の利便性に配慮しながら、見守り・相談対応の充実により安心して利用できる体制を維持する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	コロナ対応を緩和し、通常の運営に戻したため、現状維持とした。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	こども家庭相談係	
(予算書コード)	03-02-05-24-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	令和 6 年 4 月 ~ 令和 7 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町低所得者の子育てで世帯(令和5年度)へのこども加算給付金支給事務実施要綱、下諏訪町低所得者の子育てで世帯(令和6年度)へのこども加算給付金支給事務実施要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国の施策により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得者の子育て世帯に対して、こども加算給付金(対象児童1人につき5万円)を支給する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	給付人数	給付金給付児童数	人	目 標		274	
				実 績		256	
				達成率		93.4%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	千円		13,713	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	0.60	人	543	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		0	千円	13,713	千円	0	千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	13,766	千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0	千円	-53	千円	0	千円
受益者負担率 (D/C)		0	%	0	%	0	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃 止	本事業は令和5年度予算で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部において令和6年度に繰越された国の事業であり、町要綱も令和6年度限りの事業として定めたもの。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		